



## 2024年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月11日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6619 URL https://w-scope.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-6432-5320  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	11,524	29.5	1,256	186.0	2,056	279.4	331	29.2
2022年12月期第1四半期	8,899	46.2	439	171.1	542	—	257	—

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 1,587百万円(△38.7%) 2022年12月期第1四半期 2,590百万円(378.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	6.02	5.92
2022年12月期第1四半期	4.72	4.65

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	140,413	113,385	35.5
2022年12月期	139,526	113,264	36.1

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 49,820百万円 2022年12月期 50,306百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	—	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年1月期連結業績予想(2023年1月1日~2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	18.8	2,500	△9.3	2,100	△40.3	700	△66.1	12.69
通期	50,000	10.9	5,500	△29.8	4,600	△44.5	1,700	△61.5	30.81

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 2 2024年1月期は決算期変更による移行期間のため変則決算となり、2023年1月1日から2024年1月31日までの13か月決算となります。通期の対前期増減率については比較対象期間が異なりますが、参考数値として記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期1Q	55,195,600株	2022年12月期	55,180,600株
② 期末自己株式数	2024年1月期1Q	302株	2022年12月期	302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期1Q	55,183,131株	2022年12月期1Q	54,471,954株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は2023年5月11日(木)に当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	15
(1) 販売の状況	15
(2) 設備投資の予想値	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、世界的な物価高と各国の金融引き締めによる内需の下振れやウクライナ情勢や米中対立などの地政学リスクによる経済への悪影響が懸念され、穏やかな減速傾向にあります。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、民生向けで一部製品の在庫調整により出荷量が停滞し、民生向け売上高が4,322百万円となり前年同期比12.1%減少したものの、EV向けについては各国の環境政策等に支えられ、車載向け売上高は7,201百万円となり前年同期比81.0%の増加となりました。その結果、当第1四半期連結累計期の販売数量は、概ね計画通り連結売上高は11,524百万円となり、前年同期比2,625百万円(同29.5%増)の増収となりました。

顧客別には、韓国顧客に対して車載用電池向けが引き続き増加しており、売上高は11,463百万円となり、前年同期比2,971百万円(同34.9%増)の増収となりました。

営業利益に関しては、売上高が前年同期比2,625百万円の増収となった一方で、販売数量の増加に伴い原材料費303百万円、減価償却費144百万円、人件費487百万円など、売上原価等の費用が前年同期比1,808百万円増加しました。その中で、前第1四半期連結累計期間に負担の大きかった運送費は、海外向けの物流が安定してきたことから前年同期比143百万円減少し、575百万円となりました。また、水道光熱費は燃料価格の高止まりしていることから生産量の増加などに伴って、当第1四半期連結累計期間で前年同期比585百万円の増加となり、1,807百万円となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で816百万円増加し、1,256百万円(前年同期は439百万円)となり、営業利益率は10.9%(前年同期は4.9%)となりました。

製造の状況に関しては、W-SCOPE KOREA CO., LTD. (以下、WSK)において既存ラインの改良工事が順調に進んでおり、すでに改良を終えた成膜ラインからのサンプル出荷を行っております。また、WSK、WCPのコーティングラインでは新規ラインの増設及び既存ラインの製造工程改良に取り組んでおります。

営業外収益は米ドル建て債権債務で為替評価差益635百万円、デリバティブ評価益133百万円、受取利息144百万円などを計上しており、営業外費用として支払利息136百万円などがありました。結果として、税金等調整前当期純利益は2,056百万円(前年同期は税金等調整前当期純利益542百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は331百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益257百万円)となりました。

当連結会計年度の平均為替レートにつきましては1米ドルが132.33円、1,000韓国ウォンが103.8円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては140,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ887百万円増加しました。また、負債につきましては27,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ766百万円増加し、純資産につきましては113,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となりました。それぞれの主な要因は以下のとおりであります。

#### (資産)

流動資産につきましては51,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,544百万円の減少となりました。これは主として、現金及び預金が7,078百万円減少したことに加え、受取手形、売掛金及び契約資産が838百万円、棚卸資産が258百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては89,109百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,431百万円の増加となりました。これは主として、機械装置が2,417百万円の減少、建設仮勘定が9,384百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

流動負債につきましては18,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,184百万円の増加となりました。これは主として、未払金が758百万円、未払法人税等が200百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が327百万円減少したことなどによるものです。固定負債につきましては8,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金630百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては113,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ120百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定が823百万円減少した一方で、資本剰余金が2百万円、利益剰余金が331百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は計画通りの進捗となっております。一部の民生用途製品において、主要市場での製品在庫の増加懸念から、販売数量が計画比で減少傾向となっておりますが、EV電池用途の需要は計画を上回る状況となっており、当第2四半期以降も順調に推移する見通しです。

一方、2024年以降のEV用途を中心とした顧客需要の増加に対応するために、WSK, WCP両社の生産設備においては、順次生産ラインの改造を進めております。WSKの中規模ラインから新規の製造技術を導入し、既存の製膜ラインの生産量を大幅に増やすための量産実験を進め、既に一部の顧客向けに製品品質認証を受けるためのサンプル出荷を開始しております。今後、改造ラインにて対応できる製品品種を増やすためにサンプル生産を継続すること、および複数の生産ラインにおいても改造を進める計画であることから、一部の製膜ラインにおいて、順次量産販売用の製造を一時停止する計画となっております。この一連の工事及び手続きは、ほぼ本年度通年にわたる計画であり、一定額の費用の計上を見込んでおります。また、当第3四半期以降にはWCPにおいて新規製膜ライン2本の据え付けと試運転及びサンプル出荷を予定しており、営業利益計画はこれらの費用を考慮して5,500百万円の計画となっております。計画通りの推移となる見通しです。

さらに、米国のIRA法制定に伴いEV購入者への補助金支給にはEV用電池部品の北米生産が必要となることから、当社においても、北米への工場進出に関し具体的な検討を進めております。

為替レート変動の影響の目安については、米国ドルが1ドルあたり1円円安（円と韓国ウォンが一定を前提）の場合、売上高が増収となることにより、営業利益で年間約390百万円の増加となります。また、韓国ウォンが1,000ウォンあたり1円円安の場合、営業利益が年間約48百万円の増加となります。

なお、業績見通しの前提となる下期以降の平均為替レートにつきましては、対1米ドル125円、対1米ドル1,250ウォン、対1,000ウォン100.0円を想定しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,841	25,762
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	12,142	12,981
商品及び製品	9,034	9,317
原材料及び貯蔵品	1,151	1,127
その他	1,679	2,115
流動資産合計	56,848	51,304
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,304	1,400
建物及び構築物	15,543	15,109
減価償却累計額	△2,943	△2,992
建物及び構築物（純額）	12,599	12,117
機械装置及び運搬具	66,741	65,020
減価償却累計額	△30,430	△31,127
機械装置及び運搬具（純額）	36,310	33,893
建設仮勘定	27,507	36,892
その他	1,794	1,837
減価償却累計額	△887	△931
その他（純額）	906	906
有形固定資産合計	78,628	85,209
無形固定資産		
その他	144	105
無形固定資産合計	144	105
投資その他の資産		
投資有価証券	1,072	1,085
繰延税金資産	2,697	2,589
その他	136	119
投資その他の資産合計	3,905	3,795
固定資産合計	82,677	89,109
資産合計	139,526	140,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,150	2,008
短期借入金	7,039	6,881
1年内返済予定の長期借入金	2,726	2,398
未払金	3,973	4,731
未払法人税等	326	526
製品保証引当金	31	30
その他	599	1,454
流動負債合計	16,847	18,032
固定負債		
長期借入金	7,856	7,225
退職給付に係る負債	359	593
資産除去債務	1,042	1,021
その他	157	155
固定負債合計	9,414	8,996
負債合計	26,262	27,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,353	15,355
資本剰余金	43,510	43,512
利益剰余金	△12,305	△11,973
自己株式	△0	△0
株主資本合計	46,557	46,894
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,748	2,925
その他の包括利益累計額合計	3,748	2,925
新株予約権	107	106
非支配株主持分	62,850	63,458
純資産合計	113,264	113,385
負債純資産合計	139,526	140,413

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	8,899	11,524
売上原価	8,017	9,706
売上総利益	881	1,817
販売費及び一般管理費	442	561
営業利益	439	1,256
営業外収益		
受取利息	9	144
為替差益	240	635
デリバティブ評価益	-	133
助成金収入	6	4
その他	7	19
営業外収益合計	263	937
営業外費用		
支払利息	143	136
オプション評価損	16	-
その他	0	0
営業外費用合計	160	136
経常利益	542	2,056
税金等調整前四半期純利益	542	2,056
法人税等	58	294
四半期純利益	483	1,762
非支配株主に帰属する四半期純利益	226	1,430
親会社株主に帰属する四半期純利益	257	331

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	483	1,762
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,106	△1,616
その他の包括利益合計	2,106	△1,616
四半期包括利益	2,590	146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,448	△491
非支配株主に係る四半期包括利益	1,141	637

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前第1四半期連結累計期間において、資本金が11百万円、資本剰余金が1,260百万円増加し、前第1四半期連結会計期間末において資本金15,227百万円、資本剰余金が32,466百万円となっております。

これは主に、転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、資本剰余金が1,249百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 販売の状況

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	11,524	129.5
合計	11,524	129.5

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	8,183	92.0	10,992	95.4

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	WCP製膜ライン 第7号～第8号	12,000	5,536	自己資金及び 銀行借入	2021年 10月	2023年 下期	生産量 約25%増
W-SCOPE HUNGARY PLANT LTD.	本社 (ハンガ リー、ニ ーレジハ ーザ市)	工場用地、建屋 及び製膜ライン	90,000	14,245	自己資金及び 子会社IPO	2022年 5月	2024年 下期	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 設備の内容については、各社ごとの設備の種類別に通し番号で表示しています。

4 「完成後の増加能力」については2021年連結会計年度末比にて記載しております。